

第80期報告書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

Speciality
Chemical
Partner

荒川化学工業株式会社



代表取締役社長 末村 長弘

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに、第80期報告書(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期の国内経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、国内外での政策効果に支えられ、新興国向け輸出の増加や生産の持ち直し傾向が持続し、企業収益に改善がみられました。

米国および欧州経済においても、雇用情勢の改善がみられないなど厳しい状況にありましたが、政策効果による緩やかな持ち直しがみられました。一方、中国経済は、強力な政策効果によりいち早く回復して拡大に向かい、その他のアジア主要国も総じて回復基調にありました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、新製品の開発ならびに基盤技術の新規用途開発による高付加価値化を推進するとともに、主力製品のシェア拡大、生産プロセスの合理化や全社的な経費削減など一層のコスト削減による業績の回復に努めてまいりました。また、水系樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤や機能性ファインケミカル製品などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに有機・無機ハイブリッド樹脂、はんだ関連製品の拡大を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国を中心としたアジア地域の市場開拓を進めてまいりました。しかしながら、国内外での需要は、本格的な回復に至らず、当社グループにおける販売も低調に推移しました。利益面では、第4四半期に入り、主原料であるロジン価格の急騰により収益性が悪化したものの、通期ではコスト削減や高付加価値製品の拡販などにより増益となりました。

その結果、当期の売上高は568億61百万円(前期比5.2%減)、営業利益は28億49百万円(同155.1%増)、経常利益は32億24百万円(同149.6%増)、当期純利益は13億95百万円(同112.3%増)となりました。

なお、期末の配当金は、業績等を総合的に勘案し、1株につき13円とさせていただきます。これにより中間配当(1株につき12円)を含めました当期の年間配当金は、1株につき2円50銭増配の25円となりました。

第2次中期5ヵ年経営計画 キャッチフレーズ

PINE DASH 1000

「PINE」 松の木、当社を代表する原料であるロジンをイメージ、本業重視を継続する
Proactive Innovation for New Era
(新しい時代へ、新機軸の先取り)

「DASH」 Dynamic Action for Shining History
(躍動、輝ける未来のために)

「1000」 当社創業140周年となる2016年度には、企業成長のひとつのベンチマークである売上高1,000億円を超える姿でありたい

荒川化学グループにおきましては、さらなる発展を目指して、平成20年4月より第2次中期5ヵ年経営計画に取り組んでおります。

基盤事業では、主力製品の徹底したコスト削減による収益改善に努めてまいりました。関係会社では、海外における事業展開をより迅速に実施するため、荒川ケミカル(タイランド)社を新たに連結子会社化し、広西荒川化学工業を100%子会社化いたしました。さらに、中国における5つ目の生産拠点となる広西梧州荒川化学工業は本年秋頃に稼働を開始する予定で現在建設を進めております。また、小名浜工場に約30億円を投資して超淡色ロジンの生産設備を新設いたします。平成23年6月完工予定で、今後の需要増加に対応いたします。

伸長事業では、機能性ファインケミカル製品の拡大に向け、高圧化学工業内に高度な品質管理とクリーン環境に対応したファイン設備を新設いたしました。また、順調な拡大を続



高圧化学工業
ファイン設備

けている光硬化型樹脂の需要増加と有機・無機ハイブリッド樹脂の将来的な需要増加に対応するため、大阪工場に生産設備を新設いたします。約25億円を投資し来年2月の完工予定で建設が始まっております。新製品では、シリカハイブリッドポリイミドフィルム「ボミラン」の工業化技術を、台湾のポリイミドフィルムメーカーであるタイマイド・テック社と共同で確立し、市場開拓を進めております。

新規事業・新技術の創生では、将来の柱となる事業の確立を目指し、開発マネジメントシステムの運用を開始しました。

先行きの経済状況は、米国および欧州経済の緩やかな持ち直しや中国経済の拡大が続くと予想され、国内経済も海外経済の改善や政策効果などにより持ち直し傾向が続くとみられています。

当社グループにおきましても、需要の緩やかな回復を見込んでおりますが、主原料であるロジン価格が急騰を続けており、収益を大きく圧迫する厳しい状況が続くと想定しております。しかしながら、第2次中期5ヵ年経営計画に掲げた基本方針のもと、さらなる各種コスト削減に努めるとともに、各事業の拡大による持続的な発展を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様へ..... 1・2

What is ROSIN?
タイヤの発展を支えてきた..... 3・4

ロジンのチカラ

事業の概況..... 5・6

連結財務諸表..... 7

個別財務諸表..... 8

Information

大阪工場 新立体自動倉庫が完成..... 9

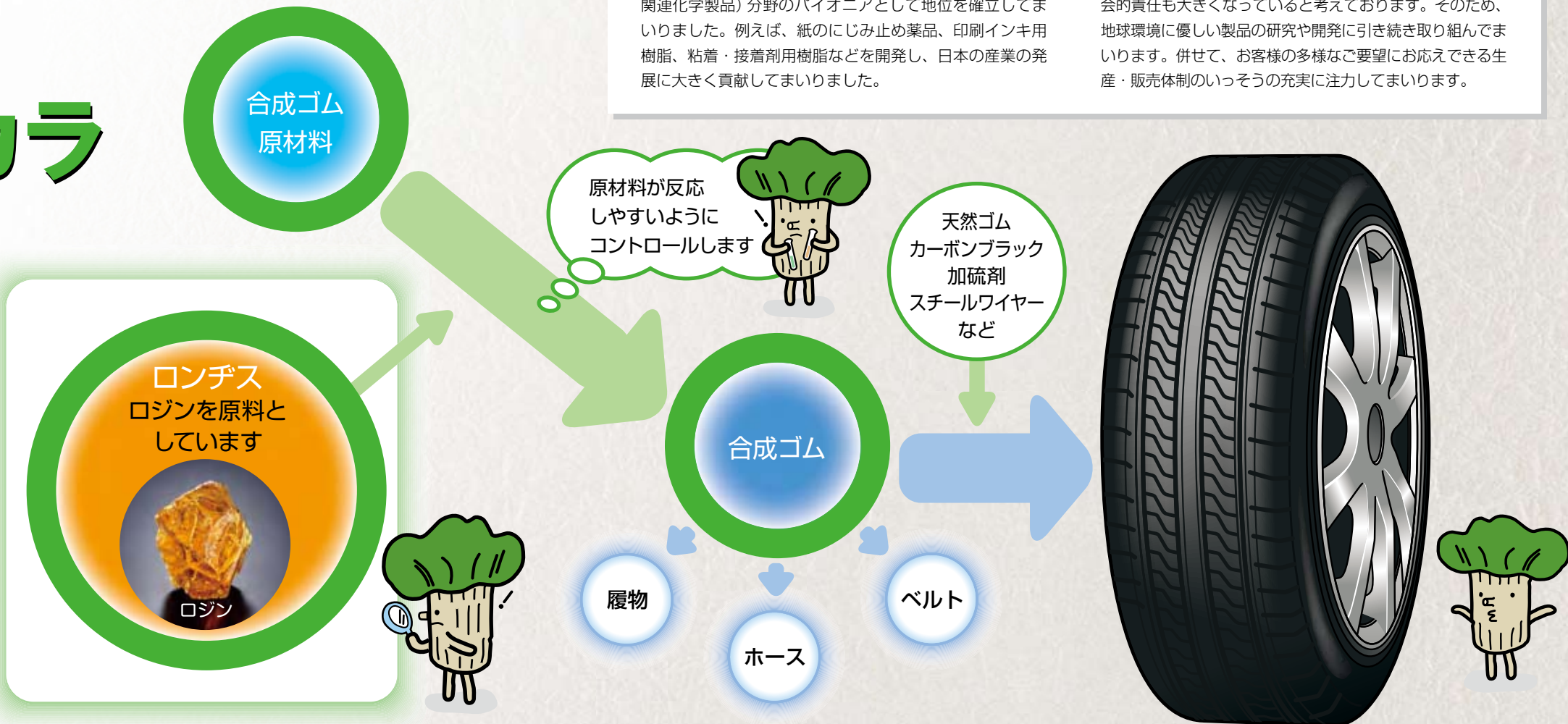
会社概要..... 10

タイヤの発展を 支えてきた ロジンのチカラ

車のタイヤには、合成ゴムが使われています。天然ゴムがゴムの木から得られるのに対して、合成ゴムは石油から人工的に作られた（合成された）ゴムです。

第2次世界大戦後、日本の自動車産業の復興に合わせてタイヤ産業も伸び、天然ゴムの消費量が増えていき、合成ゴムへの関心も高まってきました。天然ゴム相場の急騰は、合成ゴム国産化の機運を高め、昭和32年（1957）に「合成ゴム製造事業特別措置法」が施行されました。これにより、わが国でも合成ゴム製造会社が設立され、合成ゴム時代が幕開いたのです。

ロジン原料とする「ロンヂス」は、合成ゴムの原材料が反応しやすいようにコントロールする重要な役割を担っています。世界中に自動車普及した今では、世界各国でロンヂスが使われるようになりました。ロジンはタイヤの、そして、自動車の普及を陰で支えた立役者なのです。



荒川化学はロジンと歩んで130余年

荒川化学は、明治9年の創業以来、130余年におよぶ永きにわたり「ロジン」を原料とするパインケミカルズ（松脂関連化学製品）分野のパイオニアとして地位を確立してまいりました。例えば、紙のにじみ止め薬品、印刷インキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂などを開発し、日本の産業の発展に大きく貢献してまいりました。

これからもロジンとともに社会貢献

地球環境への関心が社会で高まる中、荒川化学は、ロジンという自然の恵みを生かした事業をおこなう企業としての社会的責任も大きくなっていると考えております。そのため、地球環境に優しい製品の研究や開発に引き続き取り組んでまいります。併せて、お客様の多様なご要望にお応えできる生産・販売体制のいっそうの充実に注力してまいります。

製紙用薬品事業



国内製紙業界は、景気低迷による大幅な需要の減少や塗工紙などの安価な輸入紙の流通拡大などにより、生産調整が継続されるなど、極めて低調に推移しました。また、中国製紙業界においては、紙の生産は内需を中心に回復しましたが、輸出向け梱包材の減少などが影響し、紙力増強剤の需要は低調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、国内外での大幅な需要の減少により、売上が低調に推移し、大幅な減収となりました。利益面ではコスト削減などを進め、増益となりました。

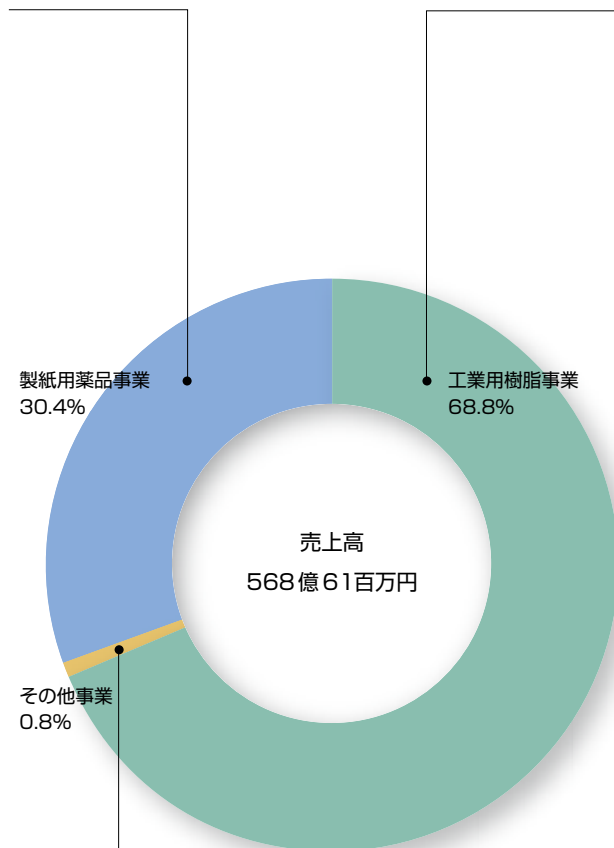
その結果、売上高は172億91百万円（前期比12.4%減）、営業利益は9億79百万円（同147.0%増）となりました。

その他事業



洗浄機械の売上が減少し、大幅な減収減益となりました。

その結果、売上高は4億76百万円（前期比29.1%減）、営業利益は11百万円（同73.6%減）となりました。

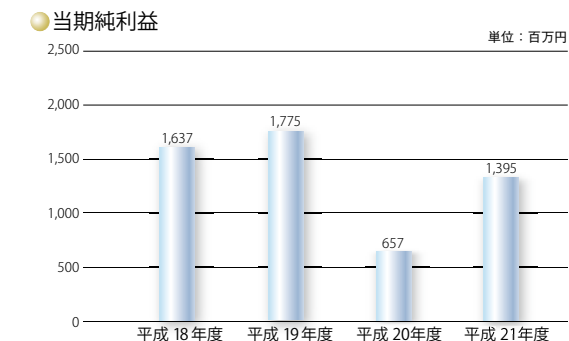
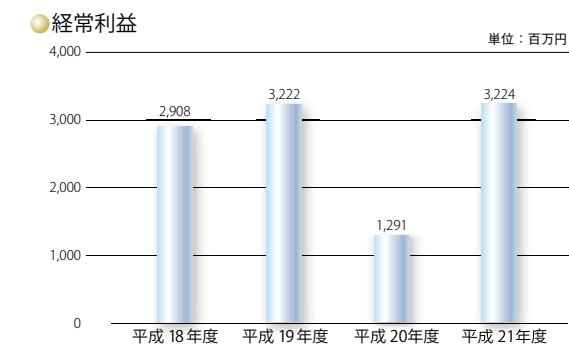
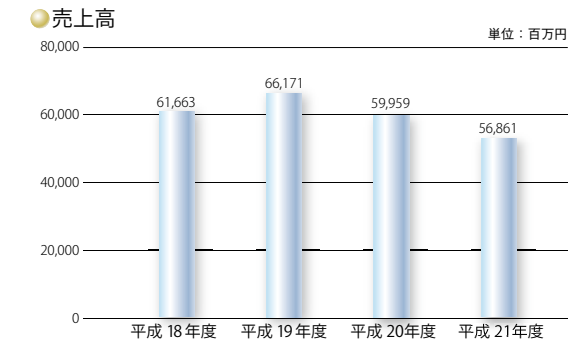


工業用樹脂事業



国内の印刷インキ、塗料および粘着・接着剤業界は、平成20年秋から続く大幅な需要の減少が影響し、極めて低調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ・塗料用樹脂などの売上が大幅に減少しました。一方、光硬化型樹脂や電子材料用配合製品の中の導電性材料は用途の拡大や電子工業業界での需要回復などにより、売上が増加しました。全体では、伸長分野の売上が好調に推移したものの、基盤分野での売上が低調に推移し、僅かに減収となりました。利益面ではコスト削減や高付加価値製品の拡販などを進め、増益となりました。

その結果、売上高は390億93百万円（前期比1.2%減）、営業利益は18億59百万円（同174.1%増）となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	前期 (21.3.31現在)	当期 (22.3.31現在)
[資産の部]		
流動資産	36,563	40,585
現金及び預金	6,928	6,857
受取手形及び売掛金	17,906	21,719
たな卸資産	10,675	10,673
その他	1,161	1,451
貸倒引当金	△ 107	△ 116
固定資産	21,968	23,462
有形固定資産	17,686	18,657
建物及び構築物	6,465	6,647
機械装置及び運搬具	4,644	4,475
土地	5,270	5,424
その他	1,305	2,110
無形固定資産	460	411
投資その他の資産	3,821	4,393
投資有価証券	2,935	3,719
その他	894	696
貸倒引当金	△ 8	△ 22
資産合計	58,531	64,048

連結損益計算書

科目	前期 (20.4.1から21.3.31まで)	当期 (21.4.1から22.3.31まで)
売上高	59,959	56,861
売上原価	48,585	43,499
売上総利益	11,374	13,361
販売費及び一般管理費	10,257	10,511
営業利益	1,117	2,849
営業外収益	567	573
営業外費用	392	198
経常利益	1,291	3,224
特別利益	310	42
特別損失	619	619
税金等調整前当期純利益	1,282	2,647
法人税、住民税及び事業税	498	1,412
法人税等調整額	156	△ 287
少数株主利益	△ 29	128
当期純利益	657	1,395

(単位：百万円)

科目	前期 (21.3.31現在)	当期 (22.3.31現在)
[負債の部]		
流動負債	18,539	23,297
支払手形及び買掛金	7,964	10,122
短期借入金	7,658	7,673
その他	2,916	5,502
固定負債	4,755	3,870
長期借入金	2,489	1,436
退職給付引当金	2,039	2,064
その他	226	369
負債合計	23,294	27,167
[純資産の部]		
株主資本	34,589	35,541
資本金	3,128	3,128
資本剰余金	3,350	3,350
利益剰余金	28,121	29,073
自己株式	△ 10	△ 11
評価・換算差額等	△ 440	221
その他有価証券評価差額金	72	653
為替換算調整勘定	△ 513	△ 431
少数株主持分	1,088	1,117
純資産合計	35,237	36,880
負債純資産合計	58,531	64,048

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (20.4.1から21.3.31まで)	当期 (21.4.1から22.3.31まで)
純資産合計		
前期末残高	37,019	35,237
当期変動額		
剰余金の配当	△ 513	△ 443
当期純利益	657	1,395
自己株式の取得	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,925	691
当期変動額合計	△ 1,782	1,643
当期末残高	35,237	36,880

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (20.4.1から21.3.31まで)	当期 (21.4.1から22.3.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,261	4,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,858	△ 3,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,645	△ 1,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 146	57
現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	2,901	△ 67
現金及び現金同等物の期首残高	3,911	6,812
現金及び現金同等物の期末残高	6,812	6,745

個別財務諸表

貸借対照表

科目	前期 (21.3.31現在)	当期 (22.3.31現在)
[資産の部]		
流動資産	29,805	32,194
現金及び預金	5,012	3,842
受取手形	940	993
売掛金	14,607	17,619
たな卸資産	7,243	7,497
その他	2,090	2,331
貸倒引当金	△ 90	△ 90
固定資産	21,265	23,053
有形固定資産	11,907	12,647
建物	3,170	3,317
機械装置	2,508	2,173
土地	4,615	4,699
その他	1,612	2,456
無形固定資産	272	213
投資その他の資産	9,085	10,192
投資有価証券	2,628	3,607
その他	6,465	6,592
貸倒引当金	△ 8	△ 7
資産合計	51,070	55,247

損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (20.4.1から21.3.31まで)	当期 (21.4.1から22.3.31まで)
売上高	49,850	47,205
売上原価	41,398	37,151
売上総利益	8,451	10,054
販売費及び一般管理費	7,865	8,402
営業利益	586	1,652
営業外収益	973	934
営業外費用	94	90
経常利益	1,465	2,495
特別利益	286	27
特別損失	769	835
税引前当期純利益	982	1,687
法人税、住民税及び事業税	310	970
法人税等調整額	△ 22	△ 394
当期純利益	695	1,112

(単位：百万円)

科目	前期 (21.3.31現在)	当期 (22.3.31現在)
[負債の部]		
流動負債	14,213	18,317
支払手形	1,490	1,755
買掛金	5,160	6,711
短期借入金	5,000	4,500
1年内返済予定の長期借入金	233	1,200
その他	2,328	4,149
固定負債	4,260	3,091
長期借入金	2,330	1,130
退職給付引当金	1,724	1,741
その他	206	219
負債合計	18,474	21,408
[純資産の部]		
株主資本	32,507	33,177
資本金	3,128	3,128
資本剰余金	3,350	3,350
利益剰余金	26,040	26,709
自己株式	△ 10	△ 11
評価・換算差額等	87	661
その他有価証券評価差額金	87	661
純資産合計	32,595	33,838
負債純資産合計	51,070	55,247

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (20.4.1から21.3.31まで)	当期 (21.4.1から22.3.31まで)
純資産合計		
前期末残高	33,259	32,595
当期変動額		
剰余金の配当	△ 513	△ 443
当期純利益	695	1,112
自己株式の取得	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 845	573
当期変動額合計	△ 663	1,242
当期末残高	32,595	33,838

大阪工場 新立体自動倉庫が完成

2月3日、大阪工場の新立体自動倉庫が完成しました。

この倉庫は地球温暖化防止を目的として経済産業省などが主導する「グリーン物流パートナーシップ推進事業」に認定されており、製品輸送にともなう環境負荷の低減と関西地区の物流合理化を図るものです。

環境への負荷を低減することは、事業活動を持続的に発展させるために不可欠な取り組みです。荒川化学グループでは、そのことを最優先課題として認識し、一丸となって取り組んでおります。



会社概要 (平成22年3月31日現在)

商号	荒川化学工業株式会社
創業	明治9年(1876年)
設立	昭和6年1月(1931年)
資本金	31億2,830万円
グループ従業員	1,298名
主な事業内容	次の製品の製造および販売 製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、 合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、 食品添加物用樹脂、電子材料用樹脂、 精密部品洗浄システムおよびその関連機器
ホームページアドレス	http://www.arakawachem.co.jp

役員 (平成22年6月18日現在)

代表取締役社長	末村長弘
常務取締役	中尾光良
常務取締役	松本圭三
常務取締役	谷奥勝三
常務取締役	眞鍋好輝
取締役	三谷育洋
取締役	河村敏嗣
取締役	延廣徹
取締役	荒川壽正
取締役	辰巳純一
取締役	宇根高司
監査役(常勤)	山中勝之
監査役(常勤)	蒔田宗治
監査役	岩城本臣
監査役	中西隆夫

(注) 監査役岩城本臣および中西隆夫の両氏は、社外監査役であります。

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

発行可能株式総数	52,800,000株
発行済株式の総数	20,150,400株
株主数	3,540名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,365千株	6.78%
荒川化学従業員持株会	1,017	5.05
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	953	4.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	940	4.67
荒川壽正	904	4.49
荒川彦二	410	2.04
三菱化学株式会社	406	2.02
株式会社みずほ銀行	397	1.97
株式会社三井住友銀行	396	1.97
高橋忍	360	1.79

(注) 持株比率は、自己株式(11,554株)を控除して計算しております。

グループ会社の状況 (平成22年3月31日現在)

会社名	資本金	議決権比率
広西荒川化学工業有限公司	12,000千米ドル	100%
南通荒川化学工業有限公司	5,500千米ドル	100%
梧州荒川化学工業有限公司	3,500千米ドル	100%
ベルノックス株式会社	60百万円	100%
高压化学工業株式会社	60百万円	100%
ARAKAWA CHEMICAL (THAILAND) LTD.	119,000千タイバツ	90%
台湾荒川化学工業股份有限公司	149,226千新台幣元	60%
ARAKAWA CHEMICAL (USA) INC.	1,400千米ドル	100%
カクタマサービス株式会社	100百万円	100%
HONG KONG ARAKAWA CHEMICAL LTD.	4,000千米ドル	60%
廈門荒川化学工業有限公司	5,603千米ドル	間接60%
ARAKAWA Europe GmbH	52千ユーロ	40%
広西梧州荒川化学工業有限公司	6,000千米ドル	100%

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	定時株主総会	3月31日	
	剰余金の配当	期末	3月31日
		中間	9月30日
公告方法	日本経済新聞		
株主名簿管理人 特別口座の口座管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先 (お問い合わせ先)	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)		

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。

荒川化学工業株式会社

大阪市中央区平野町1丁目3番7号 〒541-0046
電話 06-6209-8500(代表)



地球に優しい大豆インクを使用しております。
この SOY INK マークは米国大豆協会承認マークです。